



● 草の根パートナー型

平成15年度第1回 採択内定案件

I. 提案事業の概要	
1. 国名	中華人民共和国
2. 事業名	低所得農民層の失明実態究明と対策のための人材育成
3. 事業の背景と必要性	失明の世界的な最大原因は白内障（1,800万人）であり、中国でも患者数は全土で増加している。2020年までにこの失明者をなくそうというのがWHOの戦略で、アジアでは中国がその重点地域となっている。低所得層の多い農村部では進行した白内障による失明者への対応の手立てはほとんどなく、都市部在住者との差はきわめて大きい。適切な治療で開眼は可能であるにもかかわらず、農村地域では、失明者の多くが未だ適切な対策がほどこされないまま放置されている。先進国では国としての失明原因疾患の実態解明が進み、これが厚生行政に反映されているが、この点中国では未だこの問題に関しては国際的にも評価の対象となるほどの精度の高い農村部失明実態調査は行われていない。低所得農民層における失明者対策事業を全中国規模で推進するには、早急に基礎情報を得ること及び失明者対策を推進する指導者層の育成が必要である。
4. 事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ● 低所得農村部在住者の失明原因眼疾患の実態把握 ● 農村部失明疾患対策専門家の育成 ● 農民の眼科医療を担当する医師を教育する中堅眼科医の養成 ● モデルプロジェクト地区における住民への眼疾患診療指導
5. 対象地域	<ul style="list-style-type: none"> ● 中国遼寧省灯塔柳河子鎮地区および瀋陽市（拠点地） ● 雲南省麗湖地域の一農村 ● 海南省内の三亜地域の一農村
6. 受益者層	<ul style="list-style-type: none"> ● 前記3地域在住の40歳以上の住民（各地域1,200～1,500名） ● 東北三省、山西省、海南省、雲南省より選抜した失明予防対策専門医
7. 活動及び期待される成果	<ul style="list-style-type: none"> ● 低所得農村部在住者の白内障有病率、白内障以外の失明原因疾患の全貌が明らかとなり、全中国農村部在住者への失明予防対策の基礎情報が得られる。 ● 中日白内障センターが機能的に活動し、数年内にはここで教育された指導医が中国全土で農村部失明対策専門家として活躍する。 ● モデルプロジェクト地区での眼科診療を通して、この地での失明予防対策が早い時期から実行される（将来的な対策の雛形が提唱される）。 ● 白内障の有病率、病型、進展には気候条件（緯度、高度）が大きく影響する。遼寧省、雲南省、海南省では白内障の実態は異なり、対応策も変わる筈である。かかる状況を踏まえ、地域特有の失明（予防）対策への提言を提示できる。
8. 実施期間	2004年1月～2007年1月（3年間）
9. 事業費	第一年度契約金額：27,255千円（精算金額：26,849千円） 第二年度契約金額：6,659千円（精算金額：6,659千円） 第三年度契約金額：7,881千円
10. 事業の実施体制	金沢医大佐々木一之をプロジェクトマネージャーとし、金沢医大眼科グループ、中国医大眼科、同公衆衛生院環境衛生学グループ、他金沢医大眼科にて白内障研究に従事した中国人眼科医の協同で事業を実施する。
II. 実施団体の概要	
1. 団体名	金沢医科大学
2. 活動内容	医学教育、診療及び医学研究、地域医療への協力